

22 時間の学習で 12 歳の娘を一発合格！  
FP 講師益山真一の厳選模擬試験

NPO 法人日本FP協会  
3 級FP技能士

平成 30 年 9 月向け  
〈学科試験・120分〉

平成 30 年 4 月 1 日時点の法律に基づいて作成しています。

【第1問】次の各文章（1）～（30）を読んで、正しいものまたは適切なものには「1」を、誤っているものまたは不適切なものには「2」を解答用紙にマークしなさい。

- 1) 税理士でない者が、税務書類の作成や個別具体的な税務相談を無償で行うと、税理士法に抵触しない。
- 2) 可処分所得は「収入金額－（所得税・住民税＋社会保険料・生命保険料）」により求められる。
- 3) 継続して2カ月以上にわたり健康保険の被保険者であった者が会社を退職した場合、資格喪失日から20日以内に手続きをすると最長2年間、任意継続被保険者となることができる。
- 4) 借入額、返済期間、借入金利が同じである場合、元利均等返済と元金均等返済を比較すると、総返済額は元金均等返済のほうが多くなる。
- 5) 雇用保険の基本手当は、被保険者期間が原則として離職日以前の2年間に12カ月以上ある場合に受給できる。



- 6) 生命保険料のうち、純保険料は予定死亡率と予定利率、付加保険料は予定事業費率をもとに計算される。
- 7) レストランで提供した料理が原因となり、顧客が腹痛で入院した場合の損害賠償責任に備えるには、請負業者賠償責任保険が適している。
- 8) 家族傷害保険について、被保険者本人または配偶者と生計を一にする同居の親族は被保険者に含まれるが、別居の未婚の子は被保険者に含まれない。
- 9) 個人賠償責任保険に加入すると、友人から借りたカメラを壊してしまった場合の損害賠償責任や、自動車の所有・使用・管理に起因する損害賠償責任に対して備えることができる。
- 10) 被保険者が死亡した場合に死亡保険金が年金形式で支払われる収入保障保険は、一時金での受け取りも選択できるが、金額は年金形式よりも少なくなる。



- 11) 以下の為替レート有的时候に、日本円を 10,000 米ドルに換える場合、108 万円必要となる。

< 1 ドルあたりの為替レート >

TTSレート	TTMレート	TTBレート
110 円	109 円	108 円

- 12) 一定の商品を一定の期日（まで）に、決められた価格で買う権利をプット・オプション、決められた価格で売る権利をコール・オプションという。
- 13) 投資信託について、ベンチマークに連動する運用成果を目指す運用スタイルをアクティブ運用という。アクティブ運用の中でも割安株に投資するスタイルをバリュー運用、成長株に投資するスタイルをグロース運用という。
- 14) 日経平均株価とは、東京証券取引所第 1 部に上場する全銘柄を対象として算出する時価総額指数である。
- 15) 上場株式の普通取引において、決済（受渡し）は約定日（売買成立日）から起算して 5 営業日目に行われる。



- 16) 土地、建物の貸付に係る所得は、事業的規模の場合は事業所得、事業的規模でない場合は不動産所得となる。
- 17) 復興特別所得税の税率は 2.1% である。
- 18) 一時所得の金額は「収入金額－その収入を得るために支出した金額－特別控除額（最高 50 万円）」であり、一時所得の金額の 2 分の 1 が総所得金額に算入される。

- 19) 預金の利子の金額は、所得税 15.315%、住民税 5%の割合で源泉分離課税の対象となる。
- 20) 給与収入が 2,000 万円超である場合は年末調整の対象とならず、確定申告が必要となる。



- 21) 市街化調整区域とはおおむね 10 年以内に計画的に市街化を図るべき区域をいい、この区域内の土地、建物には都市計画税は原則として課税されない。
- 22) 不動産取得税は、相続により取得した土地、建物には課税されないが、贈与により取得した土地、建物には課税される。
- 23) 民法上、不動産の売買契約において、善意無過失の買主が売主に対して損害賠償等の請求をできるのは、買主が物件の引き渡しを受けたときから 1 年間である。
- 24) 譲渡所得金額の計算上、取得費が不明の場合は総収入金額の 10%を取得費とすることができる。
- 25) 宅地建物取引業者が売主、宅地建物取引業者でない者が買主である場合、手付金は売買代金の 2 割を超えることはできない。



- 26) 死亡保険金の非課税金額や遺産に係る基礎控除等の相続税の計算における法定相続人の数について、相続を放棄した者がいても相続の放棄はなかったものとし、実子がいる場合には、普通養子は 1 人まで法定相続人の数に含めることができる。
- 27) 上場株式は「課税時期の終値」、「課税時期の属する月の毎日の終値の平均額」、「課税時期の属する月の前月の毎日の終値の平均額」、「課税時期の属する月の前々月の終値の平均額」のうち最も高い価額により評価する。
- 28) 配偶者・兄・妹の 3 人が相続人である場合、兄の法定相続分は 6 分の 1 である。

- 29) 賃貸アパートがある宅地は、「自用地評価額×(1-借地権割合×借家権割合×賃貸割合)」により評価する。
- 30) 贈与税の暦年単位課税の計算において、贈与者が贈与をした金額が110万円以内であれば贈与税は課税されない。

【第2問】次の各文章(31)～(60)の( )内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組み合わせを1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

- 31) 傷病手当金は、健康保険の被保険者が私傷病の療養のため、3日連続で休業の後、休業4日目から休業1日につき以下の金額の( ① )に相当する金額が、最長( ② )にわたり支給される。

支給開始月以前の継続した12カ月の各月の標準報酬月額を平均した額の30分の1

- 1) ① 3分の1 ② 6か月  
2) ① 2分の1 ② 1年  
3) ① 3分の2 ② 1年6か月

- 32) 公的介護保険について、第1号被保険者は( ① )以上の者、第2号被保険者は40歳以上( ① )未満の公的医療保険加入者である。なお、自己負担割合は一定の高所得者である第1号被保険者を除き、( ② )となる。

- 1) ① 60歳 ② 3割  
2) ① 65歳 ② 1割  
3) ① 75歳 ② 1割

- 33) 日本政策金融公庫が提供する「国の教育ローン(一般教育貸付)」の最長返済期間は原則( ① )、融資限度額は学生・生徒1人につき原則( ② )である。

- 1) ① 10年 ② 300万円  
2) ① 15年 ② 300万円  
3) ① 15年 ② 350万円



34) 遺族厚生年金の支給額は、死亡時点で計算した報酬比例部分の年金額の ( ) 相当額となる。

- 1) 2分の1
- 2) 3分の2
- 3) 4分の3

35) 本来 65 歳から受け取る老齢基礎年金、老齢厚生年金について、70 歳からの繰下げ支給を選択する場合、( ) の割合で増額される。

- 1) 30%
- 2) 36%
- 3) 42%

36) 保険契約者は、申込みの撤回等についての事項を記載した書面を交付された日または契約申込み日のいずれか ( ① ) 日から、その日を含めて ( ② ) 以内に文書を郵送することにより、申込みを撤回できる。

- 1) ① 遅い ② 8 日
- 2) ① 遅い ② 14 日
- 3) ① 早い ② 20 日

37) 契約 A から夫が受け取った満期保険金は ( ① ) の課税対象となる。  
契約 B から妻が受け取った死亡保険金は ( ② ) の課税対象となる。

	保険種類	保険料 払込方法	契約者 保険料負担者	被保険者	死亡保険金 受取人	満期保険金 受取人
A	養老保険	年払い	夫	夫	妻	夫
B	終身保険	月払い	夫	夫	妻	—

- 1) ① 所得税・住民税 (一時所得) ② 贈与税
- 2) ① 贈与税 ② 所得税・住民税 (一時所得)
- 3) ① 所得税・住民税 (一時所得) ② 相続税

38) 入院給付金、手術給付金、通院給付金の 3 つのうち、非課税となるのは ( ) である。

- 1) 1 つ
- 2) 2 つ
- 3) 3 つ



- 39) 地震保険の保険料には、建築年割引、耐震診断割引、耐震建築物割引、免震建築物割引の4つの割引制度があるが、複数の割引制度の要件を満たす場合は、重複適用（①）。
- なお、自宅建物や家財に付保する地震保険の保険料を支払った場合、地震保険料控除の対象となり、所得税の所得控除額は支払った全額（最高（②））となる。
- 1) ① できる ② 4万円  
2) ① できない ② 5万円  
3) ① できる ② 5万円
- 40) 自賠責保険は補償が（①）に限定された保険で、原動機付自転車を含めてすべての自動車が強制加入し、保険金限度額は被害者1名につき、死亡は（②）、傷害は別枠で120万円である。
- 1) ① 対物 ② 1,000万円  
2) ① 対人 ② 3,000万円  
3) ① 対人・対物 ② 4,000万円
- 41) 表面利率2%、残存期間4年の債券を101円で購入し、償還期限まで保有する場合の最終利回りは（ ）である。
- 1) 1.73%  
2) 1.98%  
3) 2.23%
- 42) （①）は、日本銀行が金融機関の保有する債券等を買入れることにより、市中に資金が供給され、金利（②）効果を生む。
- 1) ① 買いオペ ② 低下  
2) ① 売りオペ ② 低下  
3) ① 買いオペ ② 上昇
- 43) リスク分散効果を最大化するためには、相関係数が（ ）の関係にある資産に分散投資をすることが望ましい。
- 1) ▲1  
2) ±0  
3) +1







- 49) 住宅ローン控除の適用を受けるためには合計所得金額は（ ）以下であることが要件とされる。
- 1) 1,000 万円
  - 2) 2,000 万円
  - 3) 3,000 万円
- 50) 不動産所得や事業所得の計算上、青色申告者は最高で（ ）の青色申告特別控除の適用を受けることができる。
- 1) 38 万円
  - 2) 50 万円
  - 3) 65 万円
- 51) 不動産登記記録のうち、所有権に関する事項は（ ① ）に記録され、抵当権や賃借権に関する事項は（ ② ）に記録される。
- 1) ① 表題部 ② 権利部甲区
  - 2) ① 権利部甲区 ② 権利部乙区
  - 3) ① 権利部乙区 ② 表題部
- 52) 区分所有建物を建て替えるためには、集会において区分所有者および議決権の各（ ）以上の賛成が必要となる。
- 1) 過半数
  - 2) 4分の3
  - 3) 5分の4



- 53) 投資総額 8,000 万円の賃貸用不動産の年間収入が 800 万円、年間費用が 200 万円である場合、この投資の純利回り（NOI 利回り）は（ ）である。
- 1) 12.5%
  - 2) 10.0%
  - 3) 7.5%

- 54) 固定資産税は毎年 ( ① ) 現在、固定資産課税台帳に所有者として登録されている者に対して課税される。なお、200 m<sup>2</sup>以下の住宅用地 (小規模住宅用地) の課税標準は、固定資産税評価額の ( ② ) に軽減される。
- 1) ① 4月1日 ② 2分の1  
2) ① 1月1日 ② 3分の1  
3) ① 1月1日 ② 6分の1
- 55) 都市計画区域および準都市計画区域における建築物の敷地は、幅員 ( ① ) 以上の道路に2 m以上接していなければならない。なお、道路の幅員が ( ① ) 未満である場合、原則として、道路中心線から ( ② ) の位置まで道路境界線を後退させる。
- 1) ① 2 m ② 4 m  
2) ① 2 m ② 2 m  
3) ① 4 m ② 2 m
- 56) 公正証書遺言は遺言者が口授した内容を公証人が筆記し、遺言者および ( ① ) の証人に読み聞かせて作成する。なお、遺言者が死亡した後、家庭裁判所の検認は ( ② ) である。
- 1) ① 1人以上 ② 必要  
2) ① 2人以上 ② 不要  
3) ① 3人以上 ② 必要
- 57) 相続の限定承認または放棄をするためには、自己のために相続の開始があったことを知ったときから ( ① ) 以内に家庭裁判所で手続きをしなければならない。また、被相続人に係る相続税の申告期限は相続の開始があったことを知った日の翌日から ( ② ) 以内である。
- 1) ① 3カ月 ② 1年  
2) ① 4カ月 ② 1年  
3) ① 3カ月 ② 10か月
- 58) 相続税において、配偶者は課税価格の法定相続分または ( ① ) のいずれか多い金額まで財産を取得しても、相続税は課税されない。
- 1) 5,000万円+法定相続人の数×1,000万円  
2) 1億2,000万円  
3) 1億6,000万円



59) 被相続人が店舗や事務所の敷地として利用していた宅地が特定事業用宅地等に該当する場合、最高で ( ① ) まで ( ② )、評価額が減額される。

また、被相続人が居住の用に供していた宅地が特定居住用宅地等に該当する場合、( ③ ) まで ( ② )、評価額が減額される。

- 1) ① 330 m<sup>2</sup> ② 50% ③ 200 m<sup>2</sup>
- 2) ① 200 m<sup>2</sup> ② 80% ③ 330 m<sup>2</sup>
- 3) ① 400 m<sup>2</sup> ② 80% ③ 330 m<sup>2</sup>

60) 婚姻期間 ( ① ) の夫または妻から、居住用不動産または居住用不動産の購入資金の贈与を受けた場合、基礎控除とは別枠で最高 ( ② ) までは贈与税が課税されない。

- 1) ① 20 年以上 ② 2,000 万円
- 2) ① 25 年以上 ② 2,500 万円
- 3) ① 15 年以上 ② 1,500 万円

22 時間の学習で 12 歳の娘を一発合格！  
FP 講師益山真一の厳選模擬試験

NPO 法人日本FP協会  
3 級FP技能士

平成 30 年 9 月向け  
〈実技試験・60分〉

平成 30 年 4 月 1 日時点の法律に基づいて作成しています。

【第1問】下記の（問1）、（問2）について解答しなさい。

問1

ファイナンシャル・プランニング業務を行うにあたっては、関連業法を順守することが重要である。ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」）の行為に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 投資助言・代理業者の登録を受けていないFPが、顧客と投資顧問契約を締結したり、個別銘柄の投資タイミング・投資額等を助言した。
2. 保険募集人でないFPは、保険の募集・勧誘をすることができる。
3. 社会保険労務士資格を有しないFPが、顧客に送られてきたねんきん定期便の見方を説明した。



問2

下記は、木下さんの家庭のキャッシュフロー表（一部抜粋）である。このキャッシュフロー表に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、計算にあたっては、キャッシュフロー表中に記載の整数を使用することとし、計算結果は万円未満を四捨五入することとする。

<木下家のキャッシュフロー表>

(単位：万円)

経過年数		今年	1年後	2年後	3年後
西暦		2018	2019	2020	2021
木下 森一	本人	42歳	43歳	44歳	45歳
林子	妻	39歳	40歳	41歳	42歳
葉月	長女	13歳	14歳	15歳	16歳
	変動率				
給与収入(夫)	1%	600	606		
給与収入(妻)	1%	300	303		
収入合計		900	909		
基本生活費	1%	360	364		(ア)
住居費	—	150	150	150	150
教育費	2%	160	163		
その他支出	1%	120	121		
一時的支出	1%	100	202		
支出合計		890	1,000		
年間収支		(イ)	▲91		
貯蓄残高	1%	500	(ウ)		

※家族の年齢は、各年12月31日現在のものとし、平成30年を基準年とする。

※記載されている数値は正しいものとする。

※問題作成の都合上、一部空欄にしてある。

1. (ア)に入る数値は「 $360 \times (1 + 0.01 \times 3)$ 」により求める。
2. (イ)に入る数値は「 $900 - 890$ 」により求める。
3. (ウ)に入る数値は「 $500 \times (1 + 0.01)$ 」により求める。



【第2問】下記の（問3）～（問5）について解答しなさい。

問3

下記は、経済用語についてまとめた表である。下記の経済用語に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

経済用語	主な内容
(ア)	一定期間内の国内経済活動で生み出された付加価値の総額である。
(イ)	一般消費者が購入している財・サービス価格の動向を表す指数である。
(ウ)	生産や雇用に関する指標等、景気に敏感な指標を統合した指数であり、先行系列、一致系列、遅行系列がある。

1. (ア) はマネーストックである。
2. (イ) は消費者物価指数である。
3. (ウ) は日銀短観である。



問4

下記<資料>に基づく株式の評価尺度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

<資料>

株価	2,400 円
1株あたり純利益	200 円
1株あたり純資産	2,000 円
1株あたり年間配当金	60 円

1. 株価収益率（P E R）は、 $2,400 \text{ 円} \div 200 = 12$ 倍である。
2. 株価純資産倍率（P B R）は、 $2,400 \text{ 円} \div 2,000 \text{ 円} = 1.2$ 倍である。
3. 配当利回りは、 $60 \text{ 円} \div 200 \text{ 円} \times 100 = 30\%$ である。

問5

NISA（少額投資非課税制度）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、つみたてNISAは考慮しないものとする。

1. 20歳以上の居住者等を対象とするNISA口座の非課税投資額は年間100万円まで、20歳未満の居住者等を対象とするNISA口座の非課税投資額は年間80万円である。
2. NISA口座において投資できるのは、上場株式、公募株式投資信託、公募公社債投資信託、特定公社債等である。
3. NISA口座において投資して得られた譲渡益や配当・分配金について非課税となるのは、最長5年である。

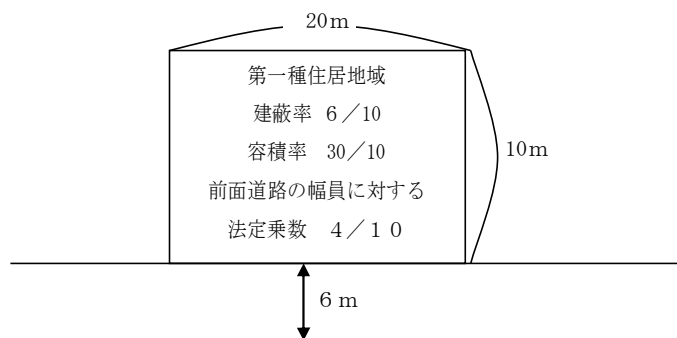




【第3問】下記の（問6）について解答しなさい。

問6

建築基準法に基づき、下記<資料>の土地に建築物を建築する場合、この土地に対する建築物の（ア）建築面積の最高限度、（イ）延べ面積の最高限度として正しいものはどれか。なお、記載のない条件については一切考慮しないこととする。



1. (ア) 120 m<sup>2</sup> (イ) 600 m<sup>2</sup>
2. (ア) 120 m<sup>2</sup> (イ) 480 m<sup>2</sup>
3. (ア) 80 m<sup>2</sup> (イ) 480 m<sup>2</sup>

【第4問】下記の（問7）～（問10）について解答しなさい。

問7

下記<資料>にある生命保険の保障内容に関する次の記述の空欄にあてはまる金額として、正しいものはどれか。なお、保険契約は有効に継続しているものとし、これまで<資料>の保険から保険金および給付金を一度も受け取っていないものとする。

<ご契約内容>

終身保険金額（主契約保険金額）	200万円
定期保険特約保険金額	1,800万円
特定疾病保障定期保険特約保険金額	200万円
傷害特約保険金額（本人型）	300万円
災害割増特約	500万円
災害入院特約 [本人・妻型] 入院5日目から	日額 5,000円
疾病入院特約 [本人・妻型] 入院5日目から	日額 5,000円
成人病入院特約 入院5日目から	日額 5,000円
通院特約 5日以上入院	日額 3,000円

※妻は、本人の入院給付金日額の6割となります。

上記の生命保険の被保険者本人が、不慮の事故で死亡した場合、（ ）の保険金が支払われる。



1. 2,000万円
2. 2,800万円
3. 3,000万円

問 8

医療保険およびガン保険（下記〈資料〉参照）の保障内容に関する次の記述の空欄にあてはまる金額として、正しいものはどれか。なお、保険契約は有効に継続しているものとし、これまでに〈資料〉の保険から保険金および給付金を一度も受け取っていないものとする。

〈資料〉

保険種類：終身医療保険

■ご契内容

給付金・保険金の内容	給付金額・保険金額
入院給付金	日額 5,000 円 * 病気やケガで 1 日以上継続入院のとき、入院開始日からその日を含めて 1 日目から支払います * 同一事由の 1 回の入院給付金支払限度は 60 日、通算して 1,000 日となります
手術給付金	給付金額 入院給付金日額×10 倍、20 倍、40 倍 * 所定の手術を受けた場合、手術の種類に応じて、手術給付金を支払います。
死亡・高度障害保険金	500,000 円



保険種類：終身ガン保険

■ご契約内容

ガン診断給付金	初めてガンと診断されたとき 100 万円
ガン入院給付金	1 日につき 10,000 円
ガン通院給付金	1 日につき 5,000 円
ガン手術給付金	手術の種類に応じてガン入院給付金日額の 10 倍・20 倍・40 倍
死亡給付金	ガンによる死亡の場合は、ガン入院給付金日額の 50 倍 ガン以外の死亡の場合は、ガン入院給付金日額の 10 倍

〈資料〉の保険に加入する被保険者が、このたび初めてガン（悪性新生物）と診断され、その後 30 日間入院し、給付倍率 40 倍の手術（1 回）を受けた場合、支払われる給付金の合計額は（ ）である（通院は考慮しない）。

1. 185 万円
2. 190 万円
3. 205 万円

問 9

地震保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 地震保険は火災保険に付帯して申し込まなければならない、単独で契約できない。
2. 地震保険の保険金額は、建物は1,000万円、家財は500万円が限度となる。
3. 地震保険の保険料は都道府県による差はなく、建物の構造により異なる。



問 10

普通傷害保険に関する次の記述のうち、保険金支払いの対象となるものはどれか。

1. レストランで食べた料理が原因で細菌性食中毒にかかり、入院した。
2. 地震が原因で倒れてきた家具の下敷きになり、脚を骨折したため、通院した。
3. 料理中に熱湯が手にかかり火傷をして、通院した。

【第5問】下記の（問11）、（問12）について解答しなさい。

問11

勤続期間37年9カ月の会社員が退職金2,500万円を受け取った場合の退職所得の金額として正しいものは次のうちどれか。なお、退職は障害者になったことに基因するものではなく、前年以前に受け取った退職金はないものとする。

1. 220万円
2. 255万円
3. 440万円



問12

同一年中に支払った下記<資料>の医療費等を支払った場合、所得税の確定申告における医療費控除の対象となる医療費の支出額として、正しいものはどれか。なお、支払った医療費は、すべて本人および生計を一にする配偶者や親族のために支払ったものであり、保険金等で補てんされた金額はない。

<資料>

人間ドックに要した費用（重大な疾病は発見されていない）	50,000円
虫歯の治療費	60,000円
骨折の治療費	30,000円
通常のコンタクトレンズ（近視用）の購入費用	40,000円
急性腸炎による入院治療のための費用	80,000円
健康増進のためのビタミン剤購入費	20,000円
風邪薬購入費用	10,000円
美容整形の施術費用	100,000円

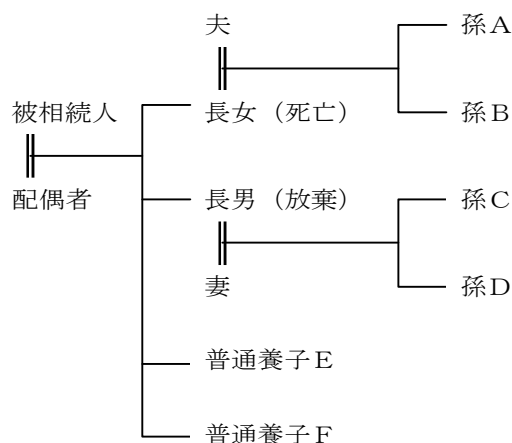
1. 150,000円
2. 170,000円
3. 180,000円

【第6問】下記の（問13）、（問14）について解答しなさい。

問13

下記の＜親族関係図＞において、被相続人が死亡した場合の民法上の相続人および法定相続分の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、記載のない条件については、一切考慮しないこととする。

＜親族関係図＞



1. 配偶者 1/2    普通養子E・F    各 1/6    孫A・B    各 1/12
2. 配偶者 1/2    普通養子E・F    各 1/8    孫A・B    各 1/8
3. 配偶者 1/2    普通養子E・F    各 1/8    孫A・B・C・D    各 1/16



問14

問13の親族関係図における被相続人に係る相続税の計算に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 遺産に係る基礎控除額は5,400万円、相続人が受け取った生命保険金の非課税限度額は2,000万円である。
2. 遺産に係る基礎控除額は6,000万円、相続人が受け取った生命保険金の非課税限度額は2,500万円である。
3. 遺産に係る基礎控除額は6,600万円、相続人が受け取った生命保険金の非課税限度額は3,000万円である。

【第7問】下記の（問15）～（問20）について解答しなさい。

<設例>

石橋功さんは、株式会社ZYに勤務する会社員である。功さんは、今後の生活設計等について考えようと思い、ファイナンシャル・プランナー（FP）で税理士でもある小林さんに相談をした。なお、下記のデータはいずれも平成30年9月1日現在のものである。

<家族構成（同居親族）>

氏名	続柄	生年月日	年齢	職業
石橋 功	本人	昭和48年3月23日	45歳	会社員
石橋 恵子	妻	昭和50年8月21日	43歳	専業主婦
石橋 渡	長男	平成22年2月3日	8歳	小学生

<保有資産（時価）> （単位：万円）

金融資産	
普通預金	500
定期預金	300
上場株式	200
生命保険（解約返戻金相当額）	300
不動産（マンション）	3,000
その他動産等	550

<負債残高>

住宅ローン残高 2,700万円

<その他>

上記以外については、各設問において特に指定のない限り一切考慮しないこととする。



問 15

F P の小林さんは、石橋家のバランスシートを作成した。下表の空欄（ア）にあてはまる金額として正しいものはどれか。なお、＜設例＞に記載のあるデータに基づいて解答することとし、＜設例＞に記載のないデータについては一切考慮しないこととする。

＜石橋家のバランスシート＞

（単位：万円）

＜資産＞		＜負債＞	
金融資産			
普通預金	×××	住宅ローン	×××
定期預金	×××		
上場株式	×××	-----	
生命保険	×××	負債合計	×××
マンション	×××		
動産等	×××	＜純資産＞	(ア)
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

1. 1,850（万円）
2. 2,150（万円）
3. 4,850（万円）



問 16

功さんは今後 10 年間で積立貯蓄をして、長男の渡さんの教育資金として 300 万円を準備したいと考えている。積立期間中に年利 2% で複利運用できるものとした場合、300 万円を準備するために必要な毎年の積立金額として、正しいものはどれか。なお、下記＜資料＞の 3 つの係数の中から最も適切な係数を選択して計算し、円単位で解答することとする。また、税金や記載のない事項については一切考慮しないこととする。

＜資料：係数早見表（年利 2.0%）＞

	現価係数	減債基金係数	資本回収係数
10 年	0.9053	0.0956	0.1056

1. 271,590 円
2. 286,800 円
3. 316,800 円



問 17

石橋さんは住宅ローンを返済中であるが、住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」）の適用要件等について小林さんに質問をした。住宅ローン控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「建物の床面積が 50 m<sup>2</sup>であり、かつ 2 分の 1 以上が居住の用に供されていることが要件となっています。」
2. 「借入金については、住宅ローンの償還期間が 10 年以上であること」「知人・親からの借入金でないこと、等の要件があります。」
3. 「住宅ローン控除の適用を受けるためには、確定申告が必要となりますが、給与所得者のうち年末調整で申告・納税が完了する者は、1 年目から年末調整で控除を受けることができます。」



問 18

恵子さんは、現在、専業主婦であり、国民年金の第 3 号被保険者であるが、平成 30 年 10 月からある会社においてパートタイマーとして働く予定である。パートタイマーとして働き始めたときの恵子さんの国民年金の被保険者に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、その時点における恵子さんの年収は 100 万円未満で、功さんの年収の 2 分の 1 未満であるものとし、パート先において厚生年金保険の被保険者とならないものとする。

1. 国民年金の第 1 号被保険者となる。
2. 国民年金の第 2 号被保険者となる。
3. 国民年金の第 3 号被保険者となる。



問 19

功さんが不慮の事故で死亡した場合、功さんの死亡時点において、恵子さんに支給される公的年金の遺族給付として、最も適切なものはどれか。なお、功さんは入社時（22歳で入社）から死亡時まで厚生年金保険に加入しており、遺族給付における生計維持要件は満たされているものとする。

1. 遺族基礎年金と遺族厚生年金（中高齢寡婦加算を除く）
2. 遺族厚生年金（中高齢寡婦加算を含む）
3. 遺族基礎年金と遺族厚生年金（中高齢寡婦加算を含む）



問 20

功さんは、不慮の事故により平成30年8月に入院をして治療を受けた。その際の病院への支払いが高額であったため、健康保険の高額療養費制度を利用した。この入院についての健康保険適用分の自己負担額が24万円（総医療費80万円）であった場合、健康保険から支給される高額療養費の金額として正しいものはどれか。なお、功さんは全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者であり、標準報酬月額が36万円（所得区分は一般）である。

<70歳未満の者：医療費の自己負担限度額（1カ月当たり・抜粋）>

標準報酬月額	医療費の自己負担限度額
53万円以上83万円未満	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%
28万円以上53万円未満	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%
28万円未満	57,600円

1. 85,430円
2. 87,000円
3. 154,570円

学科試験 解答用紙

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)
(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)
(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)	(48)	(49)	(50)
(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)	(57)	(58)	(59)	(60)



実技試験

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)

模範解答

学科試験 解答用紙

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
2	2	1	2	1	1	2	2	2	1
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
2	2	2	2	2	2	1	1	1	1
(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)
2	1	2	2	1	1	2	2	1	2
(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)
3	2	3	3	3	1	3	3	2	2
(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)	(48)	(49)	(50)
1	1	1	1	2	2	2	1	3	3
(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)	(57)	(58)	(59)	(60)
2	3	3	3	3	2	3	3	3	1



実技試験

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
3	2	2	3	3	2	3	3	1	3
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
1	3	1	2	2	2	3	3	1	3